

## 令和6年度 第1回大和市協働推進会議 会議要旨

1. 日 時 令和6年6月26日（水）午前10時00分から午前11時10分
2. 場 所 大和市役所会議室棟 102 会議室
3. 出席者 大和市協働推進会議委員7名、  
事務局5名（市民経済部長、市民活動課長他3名）
4. 公開非公開の別 公開
5. 傍聴人数 なし
6. 諮 問
7. 議 事

### (1) 審議方法

令和6年度協働事業等提案募集要領に従い、審議方法について事務局から説明。

### (2) 審議

令和6年度協働事業申請一覧に基づき、各提案事業の内容について事務局から説明。  
主な意見、質疑応答は以下のとおり。

### 【NPO 法人大和市腎友会】【NPO 法人たんぼぼ】

委 員：NPO 法人大和市腎友会と NPO 法人たんぼぼには、人材確保等の改善提案を前回させていたが、それらを含めてプレゼンをされるという認識でよいか。

事務局：改善事項については、この2事業者に限らず、市民活動を行っている活動団体の課題として捉えているが、これといった解決策が見つからない状況。

両事業者ともにしっかり課題として受けて、プレゼンの際は、何らかの方向性や考え方なりが示されると思う。

### 【ふれあいの森ドッグラン運営管理】

委 員：予算で行政負担金が0円ということだが、団体が管理運営し、事業的には清掃しか見えてこないがいかがか。

事務局：行政負担金は0円だが、市の用地を利用して運営している。施設の整備や説明会等の会場使用料の減免など、行政側の役割として市の予算計上はある。

### 【地域で支え合う「のりあい」を走らせよう】

委 員：高齢化が進んでいる中で、高齢者の移動をどうにかしていこうと市民が提案し、行政が企業（バス会社）に交渉。市民団体と企業と市が連携する事業ができた。

課題が出れば、都度協議をし、解決していく。別の課題もみえてきた。課題をどう解決していくか。この団体は取り組むべき課題を見据えている。

委 員：高齢化はどうしても進む。近々の課題である。

市内のある介護施設の所有車の空き時間を利用したところ、利用者が出てきた。それを地域でやるとなると、保険や費用の問題など、いろいろ問題があり進められない状況。

「のりあい」については、どういう形でやっているのか知りたい。

委員：協働の期間に制限はないのか。

事務局：制限はない。各事業にニーズがある。

今の時点では、年数を設けず、毎年ブラッシュアップしていくということを考えている。

いろいろな課題はあるが、それぞれの事業がより良い形に進んでいけるように、市民活動課としてもしっかり取り組んでいきたい。

委員：予算書の中で、基礎支援金があるが、自治会支援金として出ているのはすごいこと。

#### 【地域と学校の連携による大和市立渋谷中学校学校開放事業】

委員：市負担金額が高い。説明をお願いします。

事務局：土地区画整理開発の関係で、下和田小学校を閉校し、渋谷中学校を建設したという経緯がある。

地域との交流、地域との交流するスペースを作っていくという市側、教育委員会側の狙いもあり、渋谷中学校の一角に、地域の方たちが交流できるスペースを作った。そのスペースの運営にあたって、市民団体、元々地元で活動している人たちが中心となり、交流事業、社会教育活動を実施。

学校開校管理機能ならびに児童館機能、イベント等の開催という事業を全て行っていくということから人件費を含めて大きい金額がついている。

#### 【新規協働事業について】

委員：この何年間か、新規事業が全く出ていない。市民提案であれば、この協働事業という概念が市民に浸透していないのではないのか。行政提案であれば、市の中でも協働事業というものに対する考え方や役割の認識が職員に浸透していないのではないのかと思う。

やはり、行政提案で限られた資源を有効に使って共生社会を作っていくというのであれば、行政側から提案があつてよいのではないのかと思うが、全く進展がされていないというのは、どういうことなのか。

事務局：大和市の協働事業提案制度は、提案制度、公開制度で少しハードルを感じている団体もいると思う。協働事業としてやっていくという相談は、年に数件ある。

大和市のシステムとしては、まず市民活動を育てていくという中で、補助金制度を設けている。金額は少ないが、取り組みやすい補助金制度であり、その補助金制度を利用して市民活動の基盤を整えたのちに、協働事業にチャレンジするというスキームを持っているが、広報周知、事業内容含めうまくいきわたっていない。

行政側については、この制度ができた当時と比べて、行政の仕事がだいぶ複雑化多様化してきている中で、そういったニーズ・協働事業にチャレンジしたいという職員の思いはあるが、それを業務として行うという中には、既存の事業の整備だったり確認だったり、なかなか協働事業に取り組むという現実的な難しさもでてきている。

ただ、それ以前に、協働を市全体として盛り上げていくという風土は、今は少し弱くなってきたと感じる。今回協働事業担当課の業務を初めて担うという職員も多

くなっており、そういった職員に対して、事務局としてしっかりサポートして、協働事業が負担にならないような、逆に協働事業をすることによって事業、課の所管事業も回っていくというような成功体験をできる限り作っていきながら、大和市の協働事業の裾野を広げていくという考えをもって取り組んでいきたいと思っている。

委員：協働事業が一つのきっかけになり、市が本格的に事業に取り組んだという事例もあるようなので、ここから発信する大事さというのはある。協働して色々な問題点をあぶり出して解決に向けどのようにするか。そういう意味では、この協働推進会議が大事であり、もっとPRをする必要があるのではないかと。PRの方法などもっと検討する必要がある。

委員：人口21万人から25万人の神奈川県内の市は、大和、厚木、茅ヶ崎、平塚があり、財政の構造など調べている。

人口10万人当たりの一般行政職員が最も少ないのは大和市。政策課題がどんどんつり上がっていくのに対して、定員管理で公務員の数は減って非常勤化が進んでいるため、厳しい状況にある。

その中で行政職員の協働に向けた意識変革として、茅ヶ崎の場合は職員課の方からNPOちがさき支援センターが依頼を受け、一般行政職、専門職問わず、新人研修を4月か5月の早い段階で「協働とは何か」のような講義とワークショップを必ずやるようにしている。

また、行政提案が出てこない一つの要因として、今でも仕事量が多いのに、これで協働事業を引き受けたらどうなるのかという不安が多分ある。例えば、所管課として、協働事業を引き受けると、インセンティブを与えるということで、3ヶ月でもいいのでアルバイト賃金をつけるなど、パートナーシップ事業に乗り出していくための仕掛けがないと正直厳しい。何か新しい試みをできるだけ負担のかからない形で導入していかないと改善は難しいのではないかと。できるところからやっていただきたい。

委員：中間支援として市民活動センターなどがコーディネーターを育てていかないと、この先ただ単に団体を支援というだけでは難しいのではないかと。行政と団体は、お互いに課題を話し合っただけでどういうふうに進んでいくかということを考えていかないと良い方向にはいかないと。思う。

## 8. その他

今後の予定について 事務局より説明。

以 上